

厚生労働省省内事業仕分け（日本臓器移植ネットワーク）
仕分け人（6名）の評決結果

1-① 事務・事業（あっせん業務関係事業（補助））

改革案では不十分 1人	0人	①事業そのものを廃止
	1人	②事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施
	0人	⑤法人への補助を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 5人		—

<具体的な意見>

【改革案が妥当】

- ・ ご苦労に頭が下がります。

1-② 事務・事業（あっせん事業体制整備事業（補助））

改革案では不十分	0人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施
	1人	③事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施
	0人	⑤法人への補助を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
1人	0人	
改革案が妥当	5人	—

<具体的な意見>

【改革案が妥当】

- ・積極的に進んで下さい。

1-③ 事務・事業（普及啓発事業（補助））

改革案では不十分	0人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施
	1人	③事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施
5人	4人	⑤法人への補助を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 1人		—

<具体的な意見>

【⑤法人への補助を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ただし、補助金を増額しても良いが、効果について国民に納得させる説明責任を同時に果たすべきと考える。（数値目標を定めるべき）
- ・さらに効率的な普及啓発をすべきであり、そのためには予算を増加させることも必要。その原資としては寄付金をより多く集めることも考えられる。寄付金を募集する対象について、広く呼びかけられないか。
- ・新聞、テレビ等を利用した大々的なPRをするべき。
- ・補助金の増額。ただし、日本の社会風土を変えるため、広報活動の抜本的強化が必要。

【改革案が妥当】

—

2 組織・運営体制

改革案では不十分 3人	
改革案が妥当 3人	

<具体的な意見>

【改革案では不十分】

- ・理事が過剰であり、組織の意識決定が硬直化しているのではないか。理事は5名で十分。機動性を高め、従来が発想にとられない活動が求められる。
- ・役員が多すぎて、機動的意識決定に支障があるように考えられる。さらに削減する必要がある。
- ・システム改定費が高すぎる。

【改革案が妥当】

- ・臓器移植医療の社会的意義の普及・啓発を更に積極的に行い、公正な判断であっせんして、事業の評価を具体的に広報してほしい。法人の機動性を高く評価します。寄付は、この法人の努力以上に国の税制、税額控除と国民の意識が変わる必要がある。